

平成30年度（31年3月期） 第1四半期連結決算概要

1.平成30年度 第1四半期 決算実績 <対前期>

(1)決算実績のポイント

減収増益：減収は2期ぶり、増益は3期ぶり（純利益ベース）

都市ガス販売量	Δ565百万m ³	工業用（発電専用）需要家の稼働減等
電力販売量	Δ115百万kWh	卸供給先減等
売上高	Δ27億円	都市ガス販売量減などによる「ガス」の売上減 Δ131億円 小売電力販売量増などによる「電力」の売上増 +79億円
営業費用	+87億円	販売量減などによる都市ガス原材料費等減 Δ57億円（当期1,340億円←前期1,397億円） 小売電力販売量増に伴う電力営業費増 +86億円（当期508億円←前期422億円） 年金数理差異償却額の増加 +30億円
営業外損益	Δ5億円	投資有価証券売却益+14億円、為替損益Δ12億円、受取配当金Δ4億円
特別損益	+259億円	（当期）固定資産売却益 +291億円（前期）固定資産売却益 +32億円

<平成30年6月末現在連結会社数：連結子会社 78社、持分法適用関連会社15社> (単位:億円)

決算実績表	30年度1Q	29年度1Q	増減	%
売上高 (歴代6位)	4,014	4,041	Δ 27	Δ 0.7
営業費用	3,781	3,694	87	2.4
営業利益 (歴代14位)	232	346	Δ 114	Δ 32.9
経常利益 (歴代14位)	240	358	Δ 118	Δ 33.0
親会社株主に帰属する当期純利益 (歴代4位)	377	278	99	35.4

<参考値>（符号は利益に対する影響を示す）

スライドタイムラグ(※)	Δ 122	Δ 122	0
年金数理差異償却額影響	Δ 11	19	Δ 30

(※)原料費調整制度において原油価格の上昇（下落）に伴う原材料費の増加（減少）が売上高の増加（減少）に先行することによる一時的な利益差異。

経済フレーム	30年度1Q	29年度1Q	増減
為替レート(¥/\$)	109.10	111.09	Δ 1.99
原油価格(\$/bbl)	70.53	53.34	17.19
平均気温(°C)(※)	17.9	16.7	1.2

(※)お客さまそれぞれのご使用期間（前月の検針日から当月の検針日まで）における気温を平均したものを。

(2)都市ガス・電力販売量

		30年度1Q	29年度1Q	増減	%	
都市ガス	家庭用	百万m ³	778	861	Δ 83	Δ 9.6
	業務用	百万m ³	549	590	Δ 41	Δ 7.0
	工業用	百万m ³	1,335	1,821	Δ 486	Δ 26.7
	計	百万m ³	1,884	2,412	Δ 528	Δ 21.9
	他事業者向供給	百万m ³	483	437	46	10.5
	合計	百万m ³	3,145	3,710	Δ 565	Δ 15.2

家庭用：気温影響による需要減
業務用：気温影響による需要減
工業用：発電専用稼働減
他事業者向供給：供給先稼働増
当社供給区域内の1Q末都市ガス取り付けメーター数（千件）：11,702（対前期+149）

		30年度1Q	29年度1Q	増減	%	
電力	小売	百万kWh	1,136	785	351	44.9
	卸他	百万kWh	2,120	2,587	Δ 467	Δ 18.1
	合計	百万kWh	3,257	3,372	Δ 115	Δ 3.4

小売：件数増による販売量増
卸他：卸供給先減等

(3)セグメント別売上高・セグメント利益

(単位:億円)

	売上高				セグメント利益			
	30年度1Q	29年度1Q	増減	%	30年度1Q	29年度1Q	増減	%
ガス	2,907	3,038	Δ 131	Δ 4.3	240	360	Δ 120	Δ 33.4
電力	531	452	79	17.4	23	30	Δ 7	Δ 23.8
海外	121	117	4	3.9	47	19	28	141.8
エネルギー関連	743	677	66	9.8	26	10	16	147.2
不動産	110	104	6	5.5	24	22	2	6.4
その他	203	175	28	15.6	1	0	1	46.3
調整額	Δ 603	Δ 525	Δ 78	-	Δ 125	Δ 94	Δ 31	-
連結	4,014	4,041	Δ 27	Δ 0.7	237	351	Δ 114	Δ 32.4

(注)・セグメント別売上高には事業間の内部取引を含んでいる。
・セグメント利益には持分法損益を含んでいる。セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配賦していない全社費用。
・「ガス」の主要な製品・サービスは、都市ガス、リキッドガス事業（液化石油ガス、産業ガス）、LNG販売等。
・「エネルギー関連」の主要な製品・サービスは、インフラソリューション事業（インフラ、EPCサービス等）、ガス器具、ガス工事、建設等。

(4)主要計数

(単位:億円、%)

	30年度1Q	29年度1Q	増減		30年度1Q	29年度1Q	増減
設備投資	601	289	312	D/Eレシオ	0.73	0.64	0.09
営業キャッシュ・フロー	769	674	95	ROA	1.6	1.3	0.3
有利子負債	8,251	7,249	1,002	ROE	3.3	2.5	0.8

(注)有利子負債、D/Eレシオは平成30年3月末との比較

2.平成30年度 通期見通し <対前回(4.27)見通し>

(1)通期見通しのポイント

対前回 変更なし（対前期 増収増益）

通期見通しについては、前回から変更はありません。

(単位:億円)

	今回	前回	増減	%	29年度	増減	%
都市ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	15,542	15,542	0	0.0	15,568	Δ 26	Δ 0.2
電力販売量(百万kWh)	15,128	15,128	0	0.0	14,656	472	3.2
売上高	19,540	19,540	0	0.0	17,773	1,767	9.9
営業費用	18,610	18,610	0	0.0	16,610	2,000	12.0
営業利益	930	930	0	0.0	1,163	Δ 233	Δ 20.0
経常利益	930	930	0	0.0	1,115	Δ 185	Δ 16.6
親会社株主に帰属する当期純利益	880	880	0	0.0	749	131	17.4

経済フレームほか	今回	前回	増減	29年度	増減
為替レート(¥/\$)	110.00	110.00	0.00	110.85	Δ 0.85
原油価格(\$/bbl)	65.00	65.00	0.00	57.03	7.97
平均気温(°C)	15.9	15.9	0.0	15.7	0.2
スライドタイムラグ(億円)	Δ 113	Δ 113	0	Δ 230	117

為替・原油変動の都市ガス粗利影響感度(2Q以降) (単位:億円)

	売上高	原料	営業利益
円・ドルレートが¥1/\$円安	35	43	Δ 8
原油価格JCCが\$1/bbl上昇	32	45	Δ 13